

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第147期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 新日本理化学株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 藤本万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は  
下記で行っております。)  
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 管理本部長 盛田賀容子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員業務本部長 中村孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
新日本理化学株式会社  
大阪本社  
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))  
新日本理化学株式会社  
東京支社  
(東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期連結 累計期間	第147期 第1四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	6,981	7,313	27,524
経常利益 (百万円)	367	317	630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	309	264	415
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	731	386	1,540
純資産額 (百万円)	13,924	15,100	14,733
総資産額 (百万円)	32,284	35,710	34,507
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.30	7.09	11.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	40.5	39.8	40.1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。企業部門においては、設備投資の増加が継続しているほか、生産活動も拡大基調を辿りました。家計部門においても、雇用情勢の改善を背景に良好な所得環境が続き、個人消費は底堅く推移しました。

また、世界経済は、米国と各国との貿易摩擦や中東情勢などの減速リスクを抱えながらも、雇用情勢が改善傾向にある米国や輸出・生産の拡大が続く中国を筆頭に、回復基調での推移となりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、コア技術である水素化技術を応用した新製品開発や他社との協業に積極的に取り組むなど、社内外のリソースを活用した高付加価値製品の事業拡大を推進しました。また、部門横断的にシステムの活用による業務効率化を進めるなど、個人及び組織の生産性向上に向けた施策を実施しました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

オレオケミカル製品は、界面活性剤の販売で苦戦した一方、合成樹脂向け脂肪酸、グリセリンなどの油脂製品が堅調に推移したため、全体としては前年をやや上回る売上高となりました。

可塑剤は、主要販売先である住宅資材用途で電線分野の需要が低迷しましたが、原材料価格上昇に伴う製品価格の見直しを進めたため、売上高は増加しました。

機能性化学品は、機能性エステルや特殊油剤の販売が堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。

樹脂原料製品は、電機用途向け製品はやや低迷したものの、自動車用途での販売が堅調だったことなどにより、数量、売上高ともに増加しました。

樹脂添加剤は、国内での販売は堅調に推移したものの、海外向けの販売が大きく減少したため、売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、73億1千3百万円（前年同四半期比4.8%増）となり、損益面では、営業利益2億4千9百万円（前年同四半期比13.1%減）、経常利益3億1千7百万円（前年同四半期比13.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億6千4百万円（前年同四半期比14.5%減）を計上する結果となりました。

## 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末比3.5%増、金額で12億3百万円増加の357億1千万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金や棚卸資産が増加したことなどにより前期末比5.7%増、金額で10億2千8百万円増加の189億8千7百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券について時価が上昇したことなどにより前期末比1.1%増、金額で1億7千4百万円増加の167億2千3百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどにより前期末比9.2%増、金額で10億9千8百万円増加の131億4百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前期末比3.4%減、金額で2億6千2百万円減少の75億6百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比2.5%増、金額で3億6千7百万円増加の151億円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.8%となりました。

## (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	38,008,906	38,008,906		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		38,008,906		5,660		4,246

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 722,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,236,100	372,361	
単元未満株式	普通株式 50,806		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,361	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葎島 矢倉町13番地	722,000		722,000	1.9
計		722,000		722,000	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,338	2,376
受取手形及び売掛金	2 10,540	2 11,190
商品及び製品	2,150	2,457
仕掛品	1,237	1,178
原材料及び貯蔵品	996	1,167
その他	697	620
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	17,958	18,987
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	3,423	3,423
その他(純額)	4,180	4,200
有形固定資産合計	7,603	7,623
<b>無形固定資産</b>		
	39	43
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,382	8,547
その他	531	516
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	8,906	9,056
固定資産合計	16,549	16,723
資産合計	34,507	35,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,762	2 6,318
短期借入金	1,725	2,330
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	2,649	2,546
未払法人税等	100	48
賞与引当金	255	81
その他	2 1,312	2 1,580
流動負債合計	12,005	13,104
固定負債		
長期借入金	3,710	3,383
役員退職慰労引当金	60	62
厚生年金基金解散損失引当金	295	-
退職給付に係る負債	1,803	1,814
その他	1,898	2,245
固定負債合計	7,768	7,506
負債合計	19,774	20,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,303	2,567
自己株式	170	170
株主資本合計	12,039	12,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	2,392
為替換算調整勘定	460	523
退職給付に係る調整累計額	38	38
その他の包括利益累計額合計	1,800	1,907
非支配株主持分	893	888
純資産合計	14,733	15,100
負債純資産合計	34,507	35,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,981	7,313
売上原価	5,677	6,000
売上総利益	1,303	1,313
販売費及び一般管理費	1,016	1,063
営業利益	287	249
営業外収益		
受取配当金	70	77
持分法による投資利益	21	6
その他	6	8
営業外収益合計	97	92
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	0	9
その他	2	2
営業外費用合計	17	25
経常利益	367	317
特別損失		
固定資産除却損	5	13
特別損失合計	5	13
税金等調整前四半期純利益	362	303
法人税、住民税及び事業税	39	27
法人税等調整額	0	3
法人税等合計	38	23
四半期純利益	323	279
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	309	264

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	323	279
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	419	170
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	9	62
その他の包括利益合計	408	106
四半期包括利益	731	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	717	371
非支配株主に係る四半期包括利益	14	15

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
NJC Europe Ltd.	14百万円	NJC Europe Ltd. 14百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形及び電子記録債権	123 百万円	121 百万円
支払手形及び電子記録債務	51 "	46 "
設備関係支払手形(流動負債その他)	2 "	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	151百万円	149百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学製品の製造販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円30銭	7円9銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	309	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	309	264
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,287	37,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

新日本理化株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。